



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イグニス

コード番号 3689 URL <http://1923.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 銭 鋳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 山本 彰彦

TEL 03-6408-6820

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	1,321	443.8	409	—	405	—	230	—
27年9月期第1四半期	243	—	△101	—	△117	—	△89	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 229百万円 (—%) 27年9月期第1四半期 △85百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	37.68	35.83
27年9月期第1四半期	△14.79	—

(注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を平成27年9月期より行っているため、平成27年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 平成27年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	2,204	1,469	66.5
27年9月期	1,966	1,238	62.8

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 1,466百万円 27年9月期 1,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	65.4	700	—	700	—	550	—	89.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	6,133,700 株	27年9月期	6,133,700 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	21,527 株	27年9月期	21,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	6,112,177 株	27年9月期1Q	6,052,674 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策の継続を背景として引き続き企業収益や雇用情勢の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、中国経済の成長鈍化とそれを起因とする原油価格の急落を背景に、世界規模で経済不安が増大しており、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要な事業領域である国内スマートフォン向けアプリ市場は、スマートフォンの国内普及件数が国内携帯電話端末契約数の過半数を超え平成27年9月で7,237万件となり(注1)、依然として増加を続けていることを背景として、急速な拡大を続けております。国内スマートフォン向け広告市場については平成28年の市場規模が4,737億円に達する見込みであり、前年比で121%と予測されております(注2)。また、国内スマートフォン向けゲーム市場についても、平成28年の市場規模が8,238億円に達する見込みであり、前年比で113%と予測されております(注2)。

このような経営環境の中、当社グループは無料ネイティブアプリ(注3)及びネイティブソーシャルゲーム(注4)の2ジャンルを事業の柱とし、特に無料ネイティブアプリにおけるコミュニケーション領域及びネイティブソーシャルゲームに多くの経営資源を投入してまいりました。

(注) 1. 出典：株式会社MM総研[東京・港区]

2. 出典：株式会社CyberZ[東京・渋谷区]

3. ネイティブアプリとは、プログラムをApp StoreやGoogle Play等のプラットフォームを通じて端末にダウンロードして利用するアプリケーションのことであり、常時ネットワーク環境を必要とするブラウザアプリと比し、利用時のユーザーストレスが少ないことを特徴とするものであります。

4. ネイティブソーシャルゲームとは、ネイティブアプリのうち他のユーザーとコミュニケーションを取りながらプレイするオンラインゲームのことであります。

当社グループはスマートフォンアプリ事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。なお、ジャンルごとの取組みは以下の通りであります。

(無料ネイティブアプリ)

当社グループは、前連結会計年度より小規模サービス(注5)中心の開発体制から、中規模(注6)及び大規模(注7)中心の開発・運用体制へと移行しておりますが、当第1四半期連結累計期間は前連結会計年度にリリースした「with」を中心として、中規模・大規模サービスのユーザー積み上げに注力し、また、大手出版社と連携して有名タイトルの無料漫画アプリをリリースいたしました。しかしながら、中規模・大規模サービスの多くが収益化を開始していないため、売上高が前年同四半期と比して大幅に減少いたしました。

また、平成27年10月に株式会社U-NOTEを買収し事業拡大を加速している他、米国現地法人による米国市場へのサービス投入や台湾・韓国市場への進出など、海外展開を引き続き行っております。

なお、前期まで独立したジャンルとして記載しておりました「全巻無料型ハイブリッドアプリ」は、当第1四半期連結累計期間より当ジャンルに含めて記載しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は142,628千円(前年同四半期比40.7%減)となりました。

(注) 5. 開発期間が1ヶ月未満のものであります。

6. 開発期間が1ヶ月超、3ヶ月未満のものであります。

7. 開発期間が3ヶ月超のものであります。

(ネイティブソーシャルゲーム)

前期リリースした「ぼくとドラゴン」は引き続き順調に推移しております。当第1四半期連結累計期間は新規季節イベントや他社サービスとのコラボレーション等を実施いたしました。今後もコンテンツの拡充及び運営チームによる多彩なイベントの実施等、開発及び運営双方に注力することで、国内外を問わず、さらなる成長の余地があるものと考えております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は1,179,110千円(前年同四半期比48,027.0%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,321,739千円(前年同四半期比443.8%増)、営業利益は409,749千円(前年同四半期は営業損失101,839千円)、経常利益は405,827千円(前年同四半期は経常損失117,378

千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は230,324千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失89,509千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,204,066千円となり、前連結会計年度末に比べ237,200千円増加致しました。流動資産は1,079,076千円(前連結会計年度末比29,475千円増)となりました。主な増加要因は、売上高の増加に伴い売掛金が71,409千円増加したことによるもの、主な減少要因は、貸付の回収によりその他に含まれる短期貸付金が59,500千円減少したこととあります。固定資産は1,124,990千円(前連結会計年度末比207,724千円増)となりました。主な増加要因は、株式会社U-NOTEの買収等に伴いのれんが63,680千円増加したこと、ネイティブソーシャルゲームの追加開発に伴いソフトウェアが66,671千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は734,846千円となり、前連結会計年度末に比べ6,126千円増加致しました。流動負債は615,249千円(前連結会計年度末比6,122千円増)となりました。また、固定負債は119,597千円(前連結会計年度末比4千円増)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,469,219千円となり、前連結会計年度末に比べ231,073千円増加致しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が230,324千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月4日付の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、平成27年10月30日付で発行済株式の70.92%を取得した株式会社U-NOTEについて、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,347	443,680
売掛金	374,694	446,104
貯蔵品	10,509	10,264
その他	212,049	179,026
流動資産合計	1,049,600	1,079,076
固定資産		
有形固定資産	150,455	137,805
無形固定資産		
のれん	20,347	84,028
ソフトウェア	188,631	255,303
無形固定資産合計	208,978	339,331
投資その他の資産	557,831	647,853
固定資産合計	917,265	1,124,990
資産合計	1,966,866	2,204,066
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,621	15,201
短期借入金	130,000	105,627
未払金	182,152	156,187
未払法人税等	178,746	221,254
その他	103,607	116,978
流動負債合計	609,127	615,249
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
資産除去債務	104,593	104,597
固定負債合計	119,593	119,597
負債合計	728,720	734,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,641	562,641
資本剰余金	561,572	561,572
利益剰余金	156,880	387,204
自己株式	△51,774	△51,837
株主資本合計	1,229,319	1,459,580
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,311	6,786
その他の包括利益累計額合計	6,311	6,786
新株予約権	2,516	2,074
非支配株主持分	—	779
純資産合計	1,238,146	1,469,219
負債純資産合計	1,966,866	2,204,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	243,047	1,321,739
売上原価	164,233	181,801
売上総利益	78,813	1,139,937
販売費及び一般管理費	180,653	730,187
営業利益又は営業損失(△)	△101,839	409,749
営業外収益		
受取利息	2	924
雑収入	12	105
営業外収益合計	15	1,029
営業外費用		
支払利息	65	239
持分法による投資損失	15,395	4,561
雑損失	93	151
営業外費用合計	15,553	4,951
経常利益又は経常損失(△)	△117,378	405,827
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△117,378	405,827
法人税、住民税及び事業税	59,215	219,217
法人税等調整額	△87,084	△42,251
法人税等合計	△27,868	176,966
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△89,509	228,861
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,462
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△89,509	230,324

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△89,509	228,861
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,663	475
その他の包括利益合計	3,663	475
四半期包括利益	△85,846	229,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,846	230,799
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,462

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、スマートフォンアプリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社株式の譲渡について

当社は、平成28年1月28日開催の取締役会において、当社が保有するM. T. Burn株式会社の株式（発行済株式総数の50%）の全てを株式会社フリークアウトに対して譲渡することを決議し、平成28年2月1日付で当該株式譲渡を実行いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

従来、当社グループの主力事業である無料ネイティブアプリにおける主な収益基盤が広告による収入であったことから、グループ内にアドネットワーク事業を確立することによって、広告在庫の供給を内製化し、広告収益のベースアップによるシナジーを期待して、平成25年12月にM. T. Burn株式会社への出資を行いました。

しかし、昨今の市場環境の変化により、無料ネイティブアプリにおいても、広告収益だけではなく課金収益の重要性も高まってきていることに加え、2015年9月期よりネイティブソーシャルゲームにおいても本格的に開発体制を強化し、今後もさらなる成長を見込んでおります。そこで、当社グループ内における事業成長最大化を目的とした経営資源配分の観点から、グループ内でアドネットワークの運用を継続することについて検討をいたしました。

この結果、スマートフォン広告市場の成長性は引き続き高いものの、自社グループ内で広告在庫の供給自体を内製化することに経営資源を投入するよりも、当事業を売却し、当売却益及び既存の経営資源を主力の事業に投入した方が、主力事業のさらなる成長が見込めるとの判断を行い、同社株式の譲渡を決定いたしました。

(2) 株式譲渡の概要

① 譲渡対象会社の名称	M. T. Burn株式会社
② 譲渡対象会社の事業内容	広告ネットワーク事業
③ 契約締結日	平成28年1月28日
④ 株式譲渡実行日	平成28年2月1日
⑤ 譲渡株式数	3,658株
⑥ 譲渡価額	499,997千円
⑦ 譲渡損益	本件株式の譲渡に伴い、平成28年9月期第2四半期連結累計期間において関係会社株式売却益を590,154千円計上する見込みであります。
⑧ 譲渡後の持分比率	0%